

IV. 連結財務諸表等

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 75社
- | | |
|--------|-------------------------------------|
| 主要な会社名 | 株式会社住友クレジットサービス |
| | 住銀リース株式会社 |
| | 住銀ファイナンス株式会社 |
| | 住銀インベストメント株式会社 |
| | 株式会社関西銀行 |
| | Sumitomo Bank Capital Markets, Inc. |

なお、エスジー債権回収株式会社及びエス・ビー・エル・パートナーズ有限会社は設立により、当連結会計年度より連結子会社といたしました。また、清算により子会社でなくなったためエス・キャピタル株式会社（住友キャピタル証券株式会社を名称変更）、Sumitomo Bank of New York Trust Company 及びエス・ビー・アイ・エム投信株式会社を連結子会社から除外しております。

(2) 非連結子会社

子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他45社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第5条第1項ただし書第2号により、連結の範囲から除外しております。

また、その他の非連結子会社の総資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社
- 該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 38社
- | | |
|--------|-------------------------|
| 主要な会社名 | 大和証券エスビーキャピタル・マーケット株式会社 |
| | 株式会社クオーク |
| | 株式会社日本総合研究所 |

大和住銀投信投資顧問株式会社、ディーエルジェイディレクト・エスエフジー証券株式会社は株式取得により、他19社は実質的に重要な影響を与えていると認められることから当連結会計年度より関連会社とし、持分法を適用いたしました。

持分法適用関連会社であった日本総合信用株式会社と東京総合信用株式会社は平成11年10月1日に合併（存続会社：日本総合信用株式会社）し、株式会社クオークとなりました。

(3) 持分法非適用の非連結子会社、関連会社

子会社エス・ビー・エル・マネイジメント株式会社他45社は、匿名組合方式による賃貸事業を行う営業者であり、その資産及び損益は実質的に当該子会社に帰属しないものであるため、連結財務諸表規則第10条第1項ただし書第2号により、持分法非適用にしております。

また、その他の非連結子会社、関連会社の当期純損益（持分に見合う額）及び剰余金（持分に見合う額）のそれぞれの合計額は、持分法適用の対象から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいものであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。

10月末日	1社
12月末日	35社
1月末日	1社
3月末日	38社

(2) 10月末日を決算日とする連結子会社については、平成12年1月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表により、またその他の連結子会社については、それぞれの決算日の財務諸表により、連結しております。連結決算日と上記の決算日等との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

連結貸借対照表注記、連結損益計算書注記に記載しております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、発生年度に全額償却しております。

7. 利益処分項目等の取扱に関する事項

連結剰余金計算書は、連結会計期間において確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書注記に記載しております。

【参考】

○1株当たり当期純利益

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{当期優先株式配当金総額}}{\text{期中平均発行済普通株式数}} \times *$$

○株主資本当期純利益率

$$\frac{\text{当期純利益} - \text{当期優先株式配当金総額}}{\{ (\text{期首株主資本} - \text{期首発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) + (\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}) \} \div 2} \times 100$$

○1株当たり株主資本

$$\frac{\text{期末株主資本} - \text{期末発行済優先株式数} \times \text{発行価額}}{\text{期末発行済普通株式数}} \times *$$

○1株当たり予想当期純利益

$$\frac{\text{予想当期純利益} - \text{予想優先株式配当金総額}}{\text{期末(当期末)発行済普通株式数}} \times *$$

*：自己株式および連結子会社が所有する親会社株式は除く